

アフリカの教育セクターにおける効果的なプロジェクト実施を目指して

－ガーナ及びザンビアの協力現場からの考察－

学籍番号 203D0166

氏名 小中隆文

1. 研究の目的と方法

1990 年に開かれた「万人のための教育世界会議」が大きな契機となり、日本の教育分野における援助の方向性が位置づけられた。特にアフリカにおいては、アフリカ会議 (TCAD) への積極的なコミットとともに、初中等教育への支援が実施されるようになってきた。そうした潮流の中、ガーナ共和国においては、技術協力プロジェクト「小中学校理数科教育改善計画 (STM プロジェクト)」が開始された。筆者はこのプロジェクトに業務調整の専門家として参加しプロジェクトの実施・運営に携わった。

このプロジェクトはガーナの教育政策に沿い、現職教員研修を通じて教員の授業内容の向上を図ることを目的としたものであり、ガーナ側も含めた関係者が PCM 手法を用いて参加型で計画されたものであったが、実際のプロジェクト実施にあたっては多くの問題点が発生してきた。これらの問題点の多くはプロジェクトの計画と現実の教育環境との間のギャップによって生じたと思われるものであったが、それは、プロジェクトの活動では直接改善することができないプロジェクトの外部条件に強く影響されたものであった。特に、これらのギャップが発生した原因は、プロジェクトの策定段階において、教育を取り巻く社会的状況や教員の環境の理解といった、国の状況や対象となる人々の特性を十分に考慮していなかったことに起因するのではないかという問題意識があった。

本研究の目的は、そうした問題点を分析し、なぜプロジェクトの計画と実施にギャップが生じたのか、まず、その発生原因を明らかにするとともに、特にガーナの教育環境の中にあつて、教員研修を軸とした支援の実効性を問うものである。そして、そうした問題点を生じさせることなく、プロジェクトを効果的に実施するにはどのような方法が必要であるのかといった、問題打開の方法を提起することにある。また、加えて、ガーナのようなサブサハラ諸国の HIPC 適応国において、同様のプロジェクトを実施する際に考慮すべき点を、ザンビアの教育環境を例にあげて検証する。これによって、両国に共通の問題を示し、ガーナの事例で提案した提言がザンビアでも有効であることを示した上で、ザンビアでプロジェクトを実施すると仮定し具体的な実施方法を提言することにある。

研究にあたっては、ガーナでのプロジェクト実施の計画・活動と問題点の関係、及び、ザンビアにおける教育セクターの状況について、関係する資料を収集して精査することによりその内容を明らかにするとともに、データによる補強を行った。また、ガーナ、ザンビア

の教育関係者からの聞き取り調査、現場における観察、実際の体験による情報収集を実施し
検証した。

2. 論文の構成

第1章 序論

第1節 はじめに

第2節 研究の背景

第3節 問題点の提示

第4節 研究の目的

第2章 ガーナにおける STM プロジェクトの意義

第1節 ガーナ教育政策の背景

第2節 ガーナ教育セクターにおける日本の支援

第3節 ガーナの教育が抱える問題

第4節 教員養成

第5節 プロジェクト概要

第6節 プロジェクトの評価と成果

第3章 プロジェクトの問題点とその原因

第1節 プロジェクトの目標と成果についての問題

第2節 中間評価において指摘された問題点と原因

第3節 プロジェクト運営面の問題

第4節 教員養成校の教官のモチベーション

第5節 外部条件の問題とその原因

第6節 実施方法の限界

第7節 STM プロジェクト考察のまとめ

第4章 ザンビアにおけるプロジェクトの可能性

第1節 ザンビア教育政策の背景

第2節 ザンビアの教育が抱える問題

第3節 ザンビア教員の状況

第4節 教育セクターにおける日本の支援

第5節 プロジェクト実施の可能性

第6節 ザンビアにおけるプロジェクト実施と SP

第5章 結論

参考文献

参考資料

3. 論文の概要

本論文はガーナで行われた技術プロジェクト「小中学校理数科教育改善計画 (以降 STM プロジェクト)」を事例として、その問題点を検証することでプロジェクトの実効性を問い、その打開方法を具体的に提起することを目指したものである。

第1章では日本の教育支援の流れ、STM プロジェクト実施の背景を概説し、STM プロジェクトの問題点の概要を明らかにするとともに、研究の背景、また、その目的を示した。その内容は1. 研究の目的と方法に述べた通りである。ここでは、この論文の目的として、実効性の高いプロジェクトを実施するために考慮すべき点と、具体的な提言を行うことが示されている。

第2章ではガーナにおける STM プロジェクトの意義を検証した。まず、ガーナにおける教育政策を歴史的な流れから理解し、現在実施されている長期国家開発計画とその中の人材育成を実施するために策定された fCUBU プログラムに焦点をあて、ガーナ教育セクターの問題点と改善項目を明らかにした。fCUBU プログラムでは、①教育と学習の質の向上②教育マネジメントの強化③教育へのアクセスと就学率の改善を3つの柱として改革しようとするものであるが、その中でも特に学習の質の向上による子供たちの基礎学力の向上への支援が日本に求められていた。このような政策背景の中、STM プロジェクト策定に至る過程を整理し、STM プロジェクトがどのような考えのもと策定され、如何にプロジェクト目標が設定されたのかを検証した上で、筆者の経験と中間評価による報告をもとに STM プロジェクトの意義と成果を検証した。

ガーナでは子供たちの基礎学力が低いという問題の原因の一つとして、教員の教授技能が低いという問題が教育関係者の中では指摘されており、早急な改善が必要とされていた。一方、日本はアフリカにおける基礎教育分野への支援を実施に移していこうとしており、双方の関係者による協議及び PCM ワークショップの実施によって教育支援のプロジェクトが具体化された。STM プロジェクトは現職教員の授業内容の向上を図ることを目的に実施されることとなったが、このことはガーナの政策に沿ったものであり、妥当性を持つものであった。

STM プロジェクトでは教員の授業内容の向上を図るための現職教員研修のシステムを構築したが、今まで系統的な現職教員研修のシステムがなかったことを考えると、システムが構築されたことは大きな成果であった。また、研修実施により確実に教員の授業内容の向上が図られていることが中間評価でも示されており、STM プロジェクトでは確実に成果を出していた。一方、STM プロジェクトの策定・実施・運営の中で、STM プロジェクトが抱える問題点も少なからず明らかになってきた。

第3章では STM プロジェクトの問題点とその原因を検証し、そして、そうした問題を抱え

る状況にあるガーナで、どのようにプロジェクトを実施することが実効性の高いプロジェクトとなるのかを具体的に提言した。

まず目標設定上の問題点として指摘できる点は、教員の授業内容の向上が直接子供の学力の向上に結びつくと考えられていたと思われる単線思考による矛盾である。それは、プロジェクト目標が教員の授業内容の向上であるにもかかわらず、結果重視として子供の学力向上をプロジェクト活動の視野に入れるという考え方や、問題系図の因果関係の捉え方、成果の指標を用いる際に、プロジェクト目標を計る指標に子供の学力向上という上位目標とその指標を用いるなど、PDM 上のプロジェクト目標と上位目標の混同からも指摘できる。こうした矛盾は、STM プロジェクトが教員の授業内容の向上を図ることを目的にしているのか、子供の学力を伸ばすことを目的としているのかが明確ではないことを示している。加えて、教員の授業内容の向上が社会に結びついた実践的な教育とされているにもかかわらず、子供の学力向上に直接的短期的に寄与することも期待しており、この二つは同時になし得るものであるのかという疑問も問題として指摘できる。

実施上の継続性と効率性の問題については、研修の実施にかかる費用がガーナ側で手当できないという問題、研修に大きな役割を担う教員養成校教官のモチベーションの問題、研修の対象となる教員の問題が指摘できる。これらの問題は STM プロジェクトの活動で直接改善できないプロジェクトの外部条件に属する問題であるが、プロジェクトの実効性はこうした外部条件から大変に大きな影響を受けている。ガーナ側予算の手当の問題は、HIPC 適応国であるガーナには十分な予算を自前で確保できないという状況と、ガーナ側のドナーに対する依存が存在することによるところが大きい。教員養成校教官の関与については、計画では STM プロジェクト終了後には教員養成校の教官が研修を担っていくことが期待されているが、現実として教員養成校の教官のモチベーションを高める手段については考慮されておらず、計画と現実にギャップが生じている。一番大きな問題は教員の定着率と「やる気」の問題である。STM プロジェクトが対象としている小中学校教員は、その定着率が大変に低い。このことは研修の成果が現場に定着し難いことを意味している。この原因として教員を取り巻く環境が決して十分ではないことが指摘できるが、そうした環境にあっては、教員のやる気を向上させることは大変に難しい。研修では教員のやる気を前提とした技術の向上を図ろうとしているが、やる気が向上されなくては、現場で研修の結果が効果的に発揮できない。

提言としては、こうした状況においてプロジェクトを実施する際の対策として、プロジェクトの実施にあたっては、その外部条件自体も改善するような付随的支援を行う必要があること、もしくは、外部条件から生じるであろう問題点を考慮して、そうした条件の中でも達成できる対策を活動として実施する必要性があることを指摘した。具体的には前者にお

いては、教員の環境も改善するような財政支援の必要性であり、後者においては、教員のやる気を期待せずして効果が出るような学習教材の開発・導入である。

第4章ではザンビアの教育問題や教育政策の中で、STMプロジェクト同様のプロジェクトの実施可能性を検証した。ザンビアもガーナ同様子供の基礎学力の向上、教員の授業内容の向上が急務となっている状況等は似ており、教員の授業内容の向上を目的としたプロジェクト実施の可能性は大きい。但し、ザンビアの教育セクターはセクタープログラム (SP) が進んでいることから、実効性の高いプロジェクトを実施するためには、SP に参画し、財政支援による資金を活用できるような状況を作る支援を考える必要がある。

第5章では本論文の結論として、プロジェクトの策定・実施にあたっては、援助の対象となるセクターの環境を十分に調査し、問題の発生が何に起因しているのか、また、プロジェクトによってどのように改善効果が期待できるのかを念入りに検討する必要性と、プロジェクトの効果を引き出すための支援方法を十分に検討する必要性を指摘する。特に、プロジェクトの改善対象となる人々の環境とセクター全体の環境の因果関係の整理と現実的に実施可能な目標の設定が重要であること、また、外部条件の対策として、外部条件自体を改善するような支援の実施、もしくは、外部条件の中で達成可能な活動の導入が必要であることを提示する。